

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	2019年度第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
【会社名】	三菱食品株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Shokuhin Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 山 透
【本店の所在の場所】	東京都大田区平和島六丁目1番1号
【電話番号】	03(3767)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 松 原 孝 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区平和島六丁目1番1号
【電話番号】	03(3767)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 松 原 孝 彦
【縦覧に供する場所】	三菱食品株式会社 関西支社 (大阪府豊中市少路一丁目10番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	2018年度 第2四半期連結 累計期間	2019年度 第2四半期連結 累計期間	2018年度
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	1,318,190	1,351,280	2,620,316
経常利益 (百万円)	8,271	5,811	18,374
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,458	5,227	11,963
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,079	3,871	11,273
純資産額 (百万円)	174,342	178,550	176,107
総資産額 (百万円)	745,596	690,156	710,940
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	95.54	91.49	209.39
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.4	25.9	24.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,996	84	16,313
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,631	4,202	16,732
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,152	2,186	4,356
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	124,811	90,331	96,817

回次	2018年度 第2四半期連結 会計期間	2019年度 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	50.47	45.50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～9月30日）におきましては、消費増税前の駆け込み需要が見られたものの、消費者の節約志向・生活防衛意識は依然として根強く、更に人手不足を背景とした物流費の上昇に加え、小売業の業態を超えた競争も引き続き激しい環境にありました。斯かる中、当社は基盤である卸事業の生産性向上と共に、新たな事業領域の拡大を更に推進し、卸事業と新規事業領域の最適なポートフォリオの形成を進めることで、収益の拡大に努めております。本年4月には、「組織・人事の集約」を実施いたしました。これにより、カテゴリーの枠を超えた人材の流動化を進め、卸事業における人材の適正配置、更には成長分野への経営資源のシフトを推進します。

また、新設した「SCM統括」においては、営業とロジスティクスが連携し、業界全体が直面している物流費高騰に対し、製・配・販で連携した物流与件の見直しや、他業種も含めた物流協業の実行スピードを上げ、コスト削減に努めております。

加えて、昨年新設し着実に事業を拡大している「ブランド戦略本部」・「トレーディング本部」では、卸売の強みである営業力や多様なチャネルを最大限に活用し、自社開発商品の更なる拡販、メーカーとマーケティング・戦略等を共有したディストリビューター事業、及びトレーディング事業をより一層強化しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は1兆3,512億80百万円（前年同期比2.5%増加）、営業利益は物流コストを含む販管費の増加等により50億98百万円（前年同期比30.0%減少）、経常利益は58億11百万円（前年同期比29.7%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は52億27百万円（前年同期比4.2%減少）となりました。

品種別、業態別売上高の詳細は、次のとおりであります。

#### （品種別売上高明細表）

品種	前第2四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）		当第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
缶詰・調味料類	137,443	10.4	139,003	10.3
麺・乾物類	76,964	5.8	77,049	5.7
嗜好品・飲料類	152,460	11.6	155,123	11.5
菓子類	145,267	11.0	151,098	11.2
冷凍食品類	277,049	21.0	279,321	20.6
チルド食品類	231,619	17.6	232,389	17.2
ビール類	126,265	9.6	137,797	10.2
その他酒類	101,151	7.7	107,742	8.0
その他	69,968	5.3	71,755	5.3
合計	1,318,190	100.0	1,351,280	100.0

(業態別売上高明細表)

業態	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
卸売	110,173	8.4	118,606	8.8
S M	555,449	42.1	549,213	40.6
C V S	435,551	33.1	445,367	32.9
ドラッグストア	61,085	4.6	76,644	5.7
ユーザー	32,031	2.4	32,438	2.4
その他直販 (直販計)	92,042	7.0	96,946	7.2
	1,176,161	89.2	1,200,609	88.8
メーカー・他	31,855	2.4	32,064	2.4
合計	1,318,190	100.0	1,351,280	100.0

- (注) 1. S Mはスーパーマーケットであります。  
2. C V Sはコンビニエンスストアであります。  
3. ユーザーは外食・中食・給食等消費者へ直接飲食サービスを提供する事業者であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、以下の前年同期間との比較については、前年同期間の数値を変更後の利益又は損失の算定方法により組替えた数値で比較しております。報告セグメントの算定方法の変更の詳細につきましては「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

#### 加工食品事業

売上はコンビニエンスストア、ドラッグストアとの取引が伸長したことや、嗜好品等が好調であったことから増加いたしました。利益面につきましては、物流コストを含む販管費の増加等により前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は4,023億84百万円(前年同期比0.7%増加)、営業利益は4億29百万円(前年同期比62.5%減少)となりました。

#### 低温食品事業

売上はコンビニエンスストア、ドラッグストアとの取引が堅調に推移したことや、市販用冷凍食品が好調であったことから増加いたしました。利益面につきましては、物流コストを含む販管費の増加等により前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は5,433億55百万円(前年同期比1.0%増加)、営業利益は33億26百万円(前年同期比29.4%減少)となりました。

#### 酒類事業

売上は卸売、コンビニエンスストアとの取引が伸長したことや、増税に伴う駆け込み需要の影響から好調に推移したこと等により増加いたしました。利益面につきましては、売上高増加による売上総利益の増加等により前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は2,541億88百万円(前年同期比7.8%増加)、営業利益は9億87百万円(前年同期比43.5%増加)となりました。

#### 菓子事業

売上はコンビニエンスストア、ドラッグストアとの取引が伸長したことや、スナック菓子等が好調であったことから増加いたしました。利益面につきましては、売上高増加により売上総利益が増加したものの、物流コストを含む販管費の増加をカバーするに至らず、前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は1,501億40百万円(前年同期比4.2%増加)、営業利益は7億99百万円(前年同期比30.0%減少)となりました。

## (2) 財政状態及びキャッシュ・フロー

## 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が207億84百万円減少、負債が232億27百万円減少し、純資産が24億42百万円増加いたしました。

総資産及び負債の減少の主な要因は季節変動等によるものであり、総資産においては「受取手形及び売掛金」が187億1百万円、「短期貸付金」が64億64百万円それぞれ減少し、負債においては「買掛金」が223億92百万円減少いたしました。

## キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,996	84	33,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,631	4,202	3,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,152	2,186	34
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	12	18
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	23,218	6,485	29,704
現金及び現金同等物の期首残高	101,592	96,817	4,775
現金及び現金同等物の第2四半期末残高	124,811	90,331	34,479

### イ．営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、84百万円(前年同四半期は329億96百万円の収入)となりました。主たる要因は売上債権の減少額187億1百万円、仕入債務の減少額223億92百万円等によるものであります。

### ロ．投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、42億2百万円(前年同四半期は76億31百万円の支出)となりました。主たる要因は有形固定資産の取得による支出53億2百万円等によるものであります。

### ハ．財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、21億86百万円(前年同四半期は21億52百万円の支出)となりました。主たる要因は配当金の支払額14億28百万円等によるものであります。

以上の結果、為替換算差額を含めた当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は903億31百万円となり、前連結会計年度末(968億17百万円)に比べて64億85百万円減少となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結などはありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,125,490	58,125,490	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	58,125,490	58,125,490		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	58,125,490	-	10,630	-	10,400

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	35,416	61.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	913	1.59
日本水産株式会社	東京都港区西新橋1丁目3-1	809	1.41
株式会社ニチレイ	東京都中央区築地6丁目19-20	700	1.22
マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲3丁目2-20	686	1.20
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4丁目10-2	680	1.19
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場2丁目3-3	669	1.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	656	1.14
ハウス食品グループ本社株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	603	1.05
テーブルマーク株式会社	東京都中央区築地6丁目4-10	600	1.05
計	-	41,735	73.04

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が988千株あります。  
 2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、913千株であります。  
 3. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、651千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2019年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 988,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,111,600	571,116	同上
単元未満株式	普通株式 25,890	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	58,125,490	-	-
総株主の議決権	-	571,116	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、200株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

(2019年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島 六丁目1番1号	988,000	-	988,000	1.70
計		988,000	-	988,000	1.70

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	351	329
受取手形及び売掛金	339,307	320,606
商品及び製品	68,826	68,702
原材料及び貯蔵品	649	705
短期貸付金	96,466	90,002
その他	61,830	64,813
貸倒引当金	211	206
流動資産合計	567,219	544,953
固定資産		
有形固定資産	76,085	77,696
無形固定資産		
のれん	2,235	2,086
その他	16,343	16,657
無形固定資産合計	18,578	18,743
投資その他の資産		
投資有価証券	25,810	23,568
その他	23,259	25,209
貸倒引当金	13	15
投資その他の資産合計	49,056	48,762
固定資産合計	143,721	145,202
資産合計	710,940	690,156
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	450,317	427,924
引当金	2,286	2,006
その他	60,276	59,573
流動負債合計	512,880	489,505
固定負債		
役員退職慰労引当金	3	-
退職給付に係る負債	11,349	11,336
その他	10,600	10,764
固定負債合計	21,953	22,101
負債合計	534,833	511,606
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,630	10,630
資本剰余金	33,387	33,387
利益剰余金	127,356	131,155
自己株式	2,559	2,559
株主資本合計	168,815	172,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,377	6,040
繰延ヘッジ損益	4	17
為替換算調整勘定	96	145
退職給付に係る調整累計額	78	44
その他の包括利益累計額合計	7,197	5,833
非支配株主持分	94	102
純資産合計	176,107	178,550
負債純資産合計	710,940	690,156

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,318,190	1,351,280
売上原価	1,227,578	1,261,164
売上総利益	90,612	90,116
販売費及び一般管理費	83,324	85,017
営業利益	7,287	5,098
営業外収益		
受取利息	30	31
受取配当金	244	271
不動産賃貸料	623	615
その他	951	578
営業外収益合計	1,849	1,496
営業外費用		
支払利息	53	54
不動産賃貸費用	579	543
その他	232	184
営業外費用合計	865	782
経常利益	8,271	5,811
特別利益		
投資有価証券売却益	20	280
固定資産売却益	-	1,691
特別利益合計	20	1,972
特別損失		
減損損失	315	46
災害による損失	212	18
固定資産売却損	19	-
特別損失合計	547	65
税金等調整前四半期純利益	7,744	7,718
法人税、住民税及び事業税	2,152	2,266
法人税等調整額	121	216
法人税等合計	2,274	2,483
四半期純利益	5,469	5,235
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,458	5,227

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	5,469	5,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,586	1,336
繰延ヘッジ損益	1	13
為替換算調整勘定	1	1
退職給付に係る調整額	65	33
持分法適用会社に対する持分相当額	42	46
その他の包括利益合計	2,609	1,364
四半期包括利益	8,079	3,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,068	3,863
非支配株主に係る四半期包括利益	11	8

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,744	7,718
減価償却費	3,537	4,446
減損損失	315	46
のれん償却額	150	149
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	33	10
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	3
受取利息及び受取配当金	274	302
支払利息	53	54
持分法による投資損益(は益)	144	124
有形固定資産売却損益(は益)	16	1,692
投資有価証券売却損益(は益)	20	280
売上債権の増減額(は増加)	15,794	18,701
たな卸資産の増減額(は増加)	2,642	68
未収入金の増減額(は増加)	2,383	3,033
仕入債務の増減額(は減少)	45,043	22,392
未払消費税等の増減額(は減少)	583	801
リース投資資産の増減額(は増加)	73	-
その他	434	709
小計	35,861	1,851
利息及び配当金の受取額	621	564
利息の支払額	50	51
法人税等の支払額	3,436	2,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,996	84
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,273	5,302
有形固定資産の売却による収入	379	3,579
無形固定資産の取得による支出	1,702	1,676
投資有価証券の取得による支出	783	50
投資有価証券の売却による収入	128	427
差入保証金の差入による支出	125	1,112
差入保証金の回収による収入	108	148
その他	363	216
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,631	4,202
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	24	14
短期借入金の返済による支出	-	46
リース債務の返済による支出	748	726
配当金の支払額	1,428	1,428
自己株式の純増減額(は増加)	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,152	2,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	23,218	6,485
現金及び現金同等物の期首残高	101,592	96,817
現金及び現金同等物の四半期末残高	124,811	90,331

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
RETAIL SUPPORT(THAILAND)CO.,LTD.	286百万円	300百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
運賃保管料	45,349百万円	45,559百万円
従業員給料手当	13,957	14,121
賞与引当金繰入額	1,950	1,957
退職給付費用	743	742
貸倒引当金繰入額	0	4

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	356百万円	329百万円
短期貸付金	124,455	90,002
現金及び現金同等物	124,811	90,331

(株主資本等関係)

・前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,428	25.00	2018年3月31日	2018年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月2日 取締役会	普通株式	1,428	25.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

・当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,428	25.00	2019年3月31日	2019年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月1日 取締役会	普通株式	1,428	25.00	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 （注）	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	399,423	537,834	235,694	144,047	1,316,999	1,191	-	1,318,190
セグメント間の内部売 上高又は振替高	249	20	12	3	285	4,854	5,140	-
計	399,673	537,855	235,706	144,050	1,317,284	6,046	5,140	1,318,190
セグメント利益	1,146	4,711	688	1,142	7,689	162	564	7,287

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主  
な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	7,689
「その他」の区分の利益	162
のれんの償却額	149
全社費用	415
四半期連結損益計算書の営業利益	7,287

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	402,384	543,355	254,188	150,140	1,350,069	1,211	-	1,351,280
セグメント間の内部売上高又は振替高	248	0	38	2	290	4,859	5,149	-
計	402,632	543,356	254,226	150,143	1,350,359	6,070	5,149	1,351,280
セグメント利益	429	3,326	987	799	5,543	136	582	5,098

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	5,543
「その他」の区分の利益	136
のれんの償却額	149
全社費用	433
四半期連結損益計算書の営業利益	5,098

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するために、当社の共通コストの配賦方法を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	95円54銭	91円49銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	5,458	5,227
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,458	5,227
普通株式の期中平均株式数(株)	57,137,674	57,137,491

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



## 2 【その他】

2019年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- |                |          |
|----------------|----------|
| (1) 1株当たり中間配当金 | 25円00銭   |
| (2) 中間配当の総額    | 14億28百万円 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

三菱食品株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 峯 敬 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂上藤継 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱食品株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱食品株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。